

Ⅱ 富山県総合計画「元気とやま創造計画」及び 富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン等

元気とやま創造計画 —とやま新時代へ 新たな挑戦— の構成

第1編 総論

第1章 計画策定にあたって

- 1 計画策定の趣旨 北陸新幹線の開業と地方創生戦略の二つを追い風として最大限に活かしながら、社会経済情勢が変化するなか、「とやま新時代」にふさわしい県づくりの取組みを具体的に提示するもの
- 2 計画の性格、特色
 1. 県民と県が将来像を共有する計画
 2. 県民の視点に立った成果重視の計画
 3. 富山県の強みを最大限発揮する計画
- 3 計画の構成と目標年次 総論、基本計画、長期構想で構成、2026年度を目標年次とする。

第2章 時代の潮流と富山県における状況変化

- 1 時代潮流
 1. 経済・社会のグローバル化の進展
 2. 少子高齢化の進行と人口減少社会の到来
 3. 安全・安心な社会の構築等に向けて
- 2 富山県における状況変化
 1. 北陸新幹線開業と陸・海・空の交通基盤の整備・活用
 2. 県内産業の新たな動き
 3. 地域の活力強化への動き
- 3 県民意識とニーズ
 1. 県民意識調査
 2. 有識者アンケート
 3. 若者アンケート

第3章 富山県の現状と課題

- I 基本政策分野

<活力とやま>

 - 1 産業・雇用
 - 2 農林水産業
 - 3 交通・物流基盤
 - 4 観光・まちづくり

<未来とやま>

 - 5 結婚・出産・子育て
 - 6 教育
 - 7 文化・スポーツ、県民活動
 - 8 魅力ある地域づくり

<安心とやま>

 - 9 医療・健康
 - 10 地域福祉
 - 11 環境・エネルギー
 - 12 安全・安心な暮らし
- II 重要政策分野

<人づくり>

 - 1 子どもの健全育成
 - 2 若者の成長と自立、社会参加
 - 3 女性の活躍
 - 4 働き盛りの能力発揮
 - 5 高齢者の生きがいと社会貢献

第4章 富山県の目指すべき将来像

- 1 県づくりの視点

今後10年を見据え、富山県が一層の発展を遂げるために重要となる視点を提示

 - 新たな価値創出
 - グローバル新時代
 - ふるさと
 - 人づくり
- 2 目指すべき将来像と計画の基本理念(目標)

[将来像]

活力

勤勉で進取の気性に富む人材、恵まれた自然、歴史・文化、交通・情報通信基盤、産業集積などを活かし、創意工夫、意欲ある取組みが展開されている「活力」あふれる県

未来

明日を担う人材が健やかに生まれ、文化・スポーツの振興など多彩な県民活動、ふるさとの魅力を活かした地域づくりが進められている「未来」への希望に満ちた県

安心

豊かな自然や生活環境を活かし、住み慣れた地域の中で、健康で快適に、安全で「安心」して暮らせる県

[基本理念(目標)]

みんなで創ろう！ 人が輝く 元気とやま新時代
—活力、未来、安心のふるさと—

3 目指すべき将来像の実現に向けた政策

1. 政策体系

「活力」、「未来」、「安心」の3つを柱とする基本政策(85政策) + 重要政策「人づくり」(15政策) : 計100の政策と政策目標を設定
2. 重点戦略

各政策体系を横断的、有機的に捉えた取組みを重点的かつ戦略的に展開
- 4 2020年代半ばに期待される富山県の姿



第5章 県政運営の基本姿勢

- 1 オープンで分かりやすい県政
- 2 県民の自立と幸せを重視する県政
- 3 スピード重視の県政
- 4 現場重視で効率的な県政
- 5 市町村、地域との連携と支援、県土の均衡ある発展
- 6 「とやまから日本を変える」改革と創造

第6章 計画の実効性の確保と推進

- 1 計画の実効性の確保
 1. マネジメントシステム活用による実効性確保
 2. 計画の弾力的な推進、見直し
- 2 計画の推進
 1. 県民の参画と協働
 2. 市町村との連携等
 3. 県境を越えた広域的連携

第2編 基本計画

第1章 重点戦略

- 1 とやまの価値創造戦略～「大ゴールデン回廊」の拠点を目指して～
- 2 とやまのグローバルブランド推進戦略
- 3 人口減少社会にしなやかに対応する人と地域の活性化戦略
- 4 災害に強く、環境にやさしい持続可能な県づくり戦略
- 5 健康・元気で安心な共生社会づくり戦略

第2章 基本政策

第1節

政策の体系

- 1 政策体系
- 2 政策・政策目標、主な施策及び県民参考指標
- 3 各政策の読み方

第2節

活力とやま

- 1 グローバル競争を勝ち抜く力強い産業の育成と雇用の確保
- 2 生産性・付加価値の高い農林水産業の振興
- 3 環日本海・アジア新時代に向けた陸・海・空の交通基盤等の強化
- 4 観光振興と魅力あるまちづくり

計30政策

第3節

未来とやま

- 1 結婚・出産・子育ての願いがかなう環境づくりー県民希望出生率1.9へー
- 2 真の人間力を育む学校教育の振興と家庭・地域の教育力の向上
- 3 文化・スポーツの振興と多彩な県民活動の推進
- 4 ふるさとの魅力を活かした地域づくり

計28政策

第4節

安心とやま

- 1 いのちを守る医療の充実と健康寿命日本一
- 2 住み慣れた地域で安心して暮らせる福祉の推進
- 3 環日本海地域をリードする「環境・エネルギー先端県」づくり
- 4 災害に強く、「日本一安全・安心な県」づくり

計27政策

第3章 重要政策 「人づくり」

人づくり

- I 富山県の目指す人づくり
- II 政策体系

- 1 富山県や日本を担う子どもの育成
- 2 若者の成長と自立、起業の支援、社会参加の促進
- 3 女性の活躍とチャレンジへの支援
- 4 すべての人が活躍できる環境づくり
- 5 エイジレス社会実現と「かがやき現役率」の向上

計15政策

合計100政策

第4章 地域別の特性と取組み

- I 各地域の概要
- II 地域別の方向（「地域の特性と課題」「取組みの方向」等）
 - 1 新川地域
 - 2 富山地域
 - 3 高岡・射水地域
 - 4 砺波地域

第3編 長期構想

- 1 世界のものづくり拠点構想
- 2 人生100年時代とやま構想
- 3 富山がリードする食と農の王国構想
- 4 文化・知の交流のハブ構想
- 5 環境・エネルギーフロントランナーとやま構想
- 6 世界ブランド「立山黒部」発信構想
- 7 水がたなぐ豊かな海・里山構想

グローバル社会における地域づくり・人づくり

政策目標

政策の目指すべき成果

外国人にとっても日本人にとっても暮らしやすい、多文化が共生する地域づくりが進んでいるとともに、環日本海地域やアジアをはじめとする各国地域との幅広い交流・協力のもと、グローバルに活躍する人材が集い、育っていること。

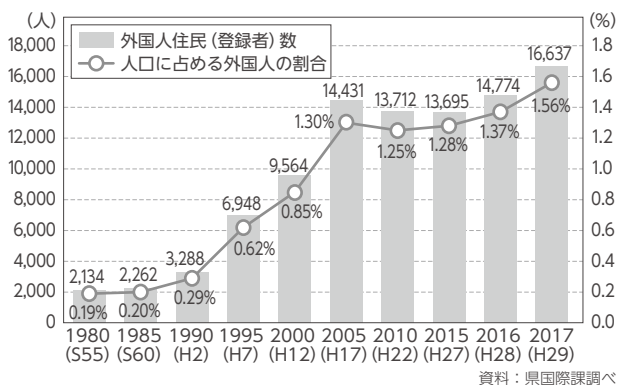


現状と課題

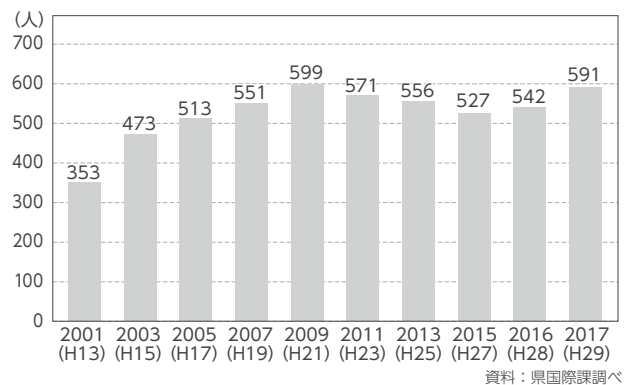
- 県内の外国人住民数は2008 (H20) 年度をピークに一旦減少傾向にありましたが、近年は再び増加しつつあります。中国やブラジル国籍者が全体の約5割を占めていますが、ベトナムやフィリピン国籍の住民なども増加しています。また、滞在の長期化・定住化が進んでいます。
外国人住民数：16,637人(2018 (H30) 年1月1日現在)
ベトナム籍H24：395人⇒H29：2,881人、フィリピン籍H24：1,719人⇒H29：2,148人
- 人口減少、少子高齢化が進展するなか、多様な文化や習慣、価値観を持つ外国人を、地域社会の一員として受け入れ、日本人と共に活躍できる社会を目指していくことが、ダイバーシティ(※1)の観点からも重要です。
- 一方、企業の海外展開の活発化に対応し、アセアン地域などからの優秀な留学生の受入れを拡大し、地域を支える貴重な人材として育成していく観点も重要となっています。
- グローバル化、ボーダーレス化の進展に伴い、活力ある地域社会の実現、国際的視野を有する人材の育成、国際理解の促進、国際社会への貢献といった観点から、県民や民間団体等が積極的に国際交流・協力活動に参加できる仕組みづくりや、世界で活躍できる人材の育成に取り組んでいくことが求められています。

青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣者数 H28：24人

■ 県内の外国人住民数の推移と総人口に占める割合



■ 県内高等教育機関等に在学する留学生数



(※1) 「ダイバーシティ」 「多様性」などの意味を持つ英語。性別、年齢、人種、国籍、信仰などにこだわらず、多様な人材を活かし、それぞれの能力を発揮させようという考え方。



取組みの 基本方向

- 外国人住民の増加、定住化の進展を踏まえ、多言語による情報提供や相談体制の充実、日本語習得の支援、国際人材の社会参加の促進などを通じた、外国人住民を含めたすべての県民が互いの文化の違いや価値観を尊重し、共に安心して暮らせる地域づくりを推進します。
- 国際交流・協力については、友好提携先との幅広い交流・協力関係をベースとしつつ、留学生、研修生のほか、技能実習生等の外国人材の受入れ・育成を促進します。特に、環日本海・アジア地域の成長エネルギーを富山県の発展につなげる観点から、アセアン地域等からの優秀な留学生の受入れの拡大や県内企業への定着を促進します。
- 次代を担う若者から経験豊かなシニア世代に至るまで、幅広い世代の県民が国際社会に貢献する人材としてグローバルに活躍できるよう、JICA(独立行政法人国際協力機構) ボランティアの支援や学齢期からの国際理解教育・国際交流を促進します。
- 活力ある地域社会の実現、国際的視野を有する人材の育成、国際理解の促進、国際社会への貢献といった観点から、県民や民間団体等の主体的かつ多様な国際交流・協力活動の取組みを支援します。

主な施策

1 多文化共生の地域づくり

- 多言語による生活情報の提供及び生活相談の充実
- 日本社会における生活の基盤となる日本語習得のための日本語教室の開催など、地域ぐるみでの支援
- 外国人児童生徒の学習をサポートする取組みに対する支援
- 外国人住民の地域参加の促進及び地域と外国人住民との橋渡し役となる外国人キーパーソンの育成
- 地域住民への意識啓発、「日本語ボランティア」や「災害時外国人支援ボランティア」を養成する講座の開催など、多文化共生を支える人材の育成
- 災害時における外国人住民に対する支援体制の整備

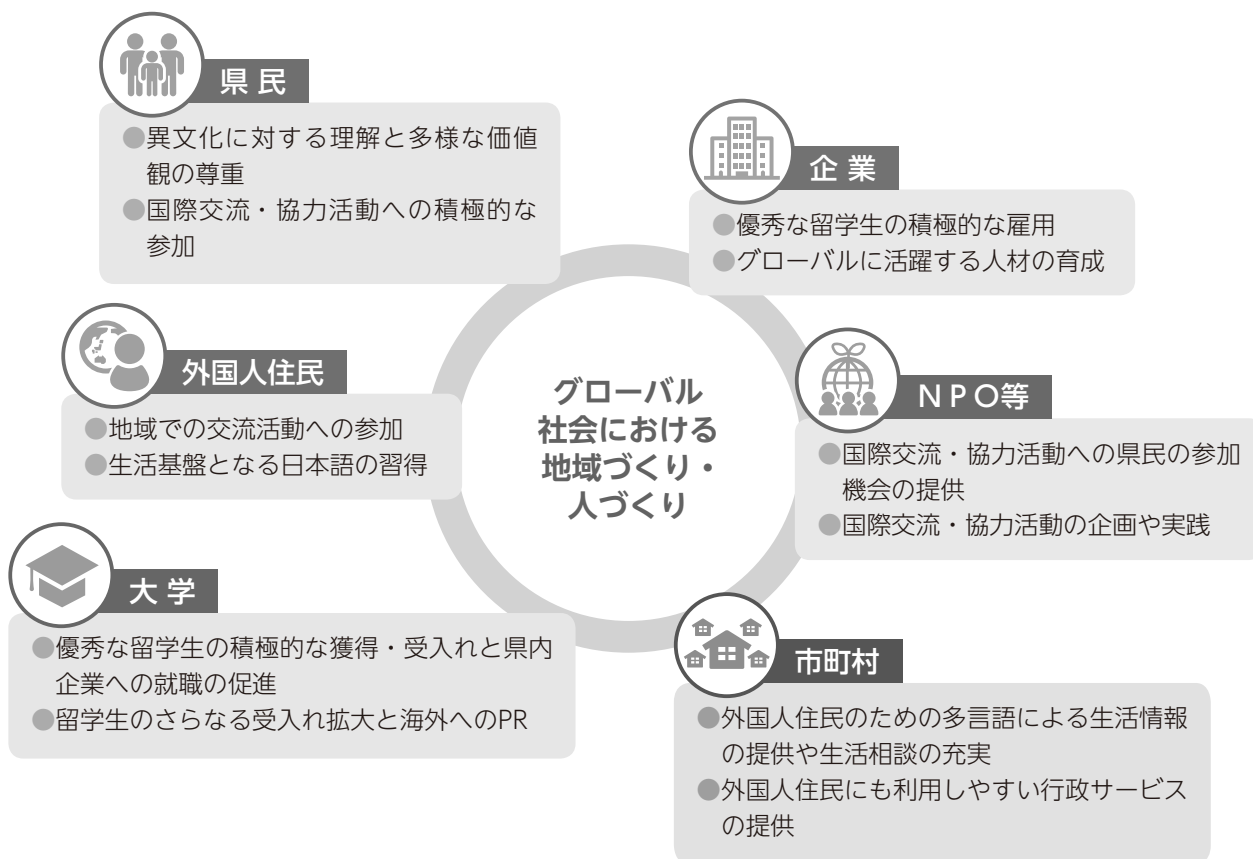
2 グローバルに活躍する人材の積極的な受入れ・育成と活用

- 外国人留学生が安心して勉学や研究に専念し、充実した留学生活を送るための奨学金支給等の支援
- アセアン地域等からの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入・定着促進
- 県内企業の海外事業展開や人材の多様性確保を支援するための、優秀な外国人留学生の県内企業への就職促進
- 海外からの技術研修員、県費留学生や技能実習生等の受入れによる国際貢献を通じた国際交流・協力
- 青年海外協力隊やシニア海外ボランティア等、JICAボランティアへの参加促進を支援

3 多様な国際交流・協力活動への支援

- 友好提携先等との人的・経済的な交流の促進及びそれに関する情報の県民への提供
- とやま国際センターと連携協力したイベントの実施や活動情報、活動スペース、活動機会の提供など、県民やNPO等による国際交流・協力活動への支援
- 富山県大連事務所等の海外拠点を活用した県内企業の海外事業支援や、外国人観光客の誘致など、多様な交流の促進
- 富山ファン倶楽部(※2) (中国) や沿海地方とやま友の会(※3) (ロシア)、とやま名誉友好大使(※4) など、本県滞在経験者とのネットワークの充実と活用
- 富山湾や日本海とその周辺地域の自然、環境、歴史、文化などを総合的に研究し、学びのテーマとする「日本海学(※5)」の推進
- 北西太平洋地域海行動計画(NOWPAP)への支援や海洋環境の保全の意義の普及啓発など、環日本海地域等における環境協力活動の推進

県民等に期待する主な役割



(※2) **富山ファン倶楽部** 留学生や国際交流員、研修員などとして富山県で滞在経験があり、富山県の魅力をよく知る中国の方々を会員に、富山県と中国との各分野における交流活動に協力することにより、富山県と中国との相互発展を図ることを目的として設立されたもの。会員数385名(2016(H28)年末現在)。

(※3) **沿海地方とやま友の会** 富山県と沿海地方の友好提携25周年を記念して、富山県にゆかりのあるロシア人等の人的ネットワークを構築し、経済、文化、教育など幅広い分野での交流に対する支援を得ることを目的として設立されたもの。会員数35名(2017(H29)年7月現在)。

(※4) **とやま名誉友好大使** 富山県を広く外国に紹介するため、本県に一定期間以上滞在した外国人の方々に委嘱し、本県の紹介に努めてもらうなど、諸外国と富山県の「架け橋」として活躍していただくもの。委嘱者数1,424名(2016(H28)年末現在)。

(※5) **日本海学** 日本海とその周辺地域全体を、生命の源である海を共有する一つのまとまりとしてとらえ、海との関わりを軸にその自然・文化・歴史・経済などを総合的に研究するとともに、地域間の交流を促進する学際的な取組み。

県民参考指標 (政策目標を具体的にイメージするための参考となる指標)

指標名及び
指標の説明 | **日本語ボランティア養成者数**
とやま国際センター(TIC)で養成したボランティア数(累計)

概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
2011(H23)	2016(H28)	2021年度	2026年度	
402人	499人	600人	700人	外国人住民の増加、定住化の進展を踏まえると、今後とも日本語ボランティアの確保が必要であることから、毎年20名程度の養成を目指す。

指標名及び
指標の説明 | **外国人留学生数**
県内高等教育機関等に在学する留学生数

概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
2011(H23)	2016(H28)	2021年度	2026年度	
571人	542人	590人	640人	成長著しいアセアン地域等からの留学生を中心に、毎年10人程度の増加を目指す。

指標名及び
指標の説明 | **青年海外協力隊及びシニア海外ボランティアの派遣者数**
人口10万人当たりの派遣者数

概ね5年前	現況	2021年度、2026年度の姿		(目標設定の考え方)
2011(H23)	2016(H28)	2021年度	2026年度	
2.8人	2.3人	現況以上	現況以上	年度により活動者数に増減があるが、広報・啓発等を通じて参加を促進し、現況以上を目指す。



県内在住中国人との春節の飾りつけ体験(JET世界まつり)



青年海外協力隊員としてタイの小学校を訪問

元気とやま創造計画アクションプランの概要について

1 策定の趣旨

「元気とやま創造計画」では、県民の視点に立って目指すべき将来像を描き、その実現を図るために100の政策とその目標を設定しています。さらに、これらの「政策目標」を達成するための「取組みの基本方向」や「主な施策」を示しています。

このアクションプランは、「元気とやま創造計画」で設定した「政策目標」を着実に達成するための具体的な手段である「事業」のうち主なものを、政策、主な施策ごとに体系的に整理し示すものです。

2 目標年次

2021年度および2026年度を目標年次とします。

3 アクションプランの推進にあたって

アクションプランに盛り込まれた事業が、政策目標の達成に向けしっかりと進められているかという観点から毎年度検証し、その結果を踏まえて事業の新規立案や取捨選択・改善を検討し、次年度の予算に反映させていきます。

(「元気とやま創造計画」アクションプランより抜粋)

未来とやま23 グローバル社会における地域づくり・人づくり

【政策目標】

外国人にとっても日本人にとっても暮らしやすい、多文化が共生する地域づくりが進んでいるとともに、環日本海地域やアジアをはじめとする各国地域との幅広い交流・協力のもと、グローバルに活躍する人材が集い、育っていること。

【主な事業等】

施策	内容
(1) 多文化共生の地域づくり	<p>○地域におけるコミュニケーションの支援</p> <ul style="list-style-type: none"> 相互学習型日本語学習支援事業 日本語ボランティアの育成、地域日本語教室へのアドバイザー派遣 富山県地域日本語教育体制整備事業 外国人が地域社会の一員として安心して生活し活躍できるよう日本語教育環境を整備 <p>○外国人住民の生活支援の充実</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人住民地域防災力向上事業 災害時における外国人支援のための研修・訓練の実施 外国人ワンストップ相談センター運営事業 行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う一元的相談窓口の運営 女性相談センターにおける外国人女性のための通訳サポートの実施 医療機能情報提供システム運営費 とやま医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載

- ・外国人入居希望者の入居手続きの円滑化
外国語版の県営住宅募集案内、県営住宅入居者の手引きを窓口で配布

○教育（外国人児童生徒等）に関する支援

- ・外国人相談員の配置
- ・富山県外国人児童生徒教育運営協議会の開催
県、市町村教委、校長会代表、NPO 団体等で組織し、外国人児童生徒教育の推進に向けた県、地域における帰国・外国人児童生徒等の現状と課題の整理並びに支援体制等について協議
- ・富山県外国人児童生徒教育連絡協議会の開催
県教委、教育事務所、学校の担当者等が、実践交流及び今後の指導について協議
- ・外国人児童生徒教育コーディネーターの配置
モデル校において、外国人児童生徒が在籍する学級担任、日本語指導担当教員、外国人相談員等との連携を図り、個別の指導計画に基づく実践研究を行うため、外国人児童生徒教育コーディネーターを配置
- ・外国人支援スタッフ（学生）の配置
県内および近県の教員志望の大学生を外国人支援スタッフとして県内の小・中・義務教育学校に派遣し、学校生活や学習などについて支援
- ・外国人児童生徒教育の手引の作成
現場のニーズに沿った資料、指導方法等の情報を提供する手引の作成、配布

○多文化共生の地域づくり

- ・とやま国際塾
高校生を対象とした多文化共生や国際協力を推進するセミナーの開催

○多文化共生施策の計画的・総合的推進

- ・富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議の開催
県、市町村、国、国際交流団体等で組織。外国人材の活躍や多文化共生の推進に向けた取組みの調整、情報共有、意見交換
- ・多文化共生フォーラム開催事業
日本人住民と外国人住民が多文化共生に関する理解を深めるためのフォーラムの開催

(2) グローバルに活躍する人材の積極的な受入れ・育成と活用

○外国人留学生の受入れの拡大

- ・国際交流奨学金の支給、国民健康保険加入助成
外国人留学生が充実した留学生活を送るための支援
- ・アセアン地域等からの外国人留学生受入・定着促進事業
アセアン地域及びインドからの留学生の採用を希望する県内企業と連携した就職支援の実施

○外国人材の確保・育成

- ・アジア高度人材受入事業
ベトナムのトップクラスの理系大学の学生等の県内就職・活躍につなげるため、採用選考会や「富山就職プログラム(日本語研修等)」を実施するなど、採用から受入まで一体的に支援
- ・外国人技能実習生等活躍事業
実習生の育成を支援するため技能検定合格に向けた講習等を実施
- ・外国人材日本語習得サポート事業
企業等が実施する外国人材への日本語研修に補助するとともに、技能実習生の日本語習得におけるモチベーション向上のため「技能実習生日本語スピーチコンテスト」を開催
- ・外国人材採用・就職サポート事業
県内の外国人留学生等の外国人材の採用や県内就職を支援するため、

- 外国人材採用・就職サポートのための相談窓口を設置
- ・外国人介護人材受入施設等環境整備事業
介護施設等において、外国人介護人材を受け入れるための環境整備等を支援
- ・外国人介護人材マッチング支援事業
県内介護事業所での外国人介護人材受入を支援するため、マッチング相談会を実施

○友好提携先等との交流を通じた人材育成の推進

- ・友好提携先等からの留学生受入事業
南米及びインド・アンドラプラデシュ州からの留学生の受入れ

○友好提携先等の発展を担う人材の育成協力

- ・ブラジル富山県人会コミュニティ支援事業
ブラジル富山県人会の若手リーダーとなる人材を招へいし、県の歴史・産業・文化を体験してもらうほか、県内視察等を実施
- ・海外技術研修員とやま魅力体験事業
友好提携先から研修員を受入れ、従来の県内企業での研修と日本語研修に加え、新たに富山研修・文化体験を実施して富山をPRし、富山愛好家を海外に広め、関係人口の増加に繋げる
- ・多文化共生推進研修員受入事業
研修期間を6か月から1年へ延長し、ブラジルの教育経験者を研修員として受入れ、日本の教育制度の習得及び教育現場での外国籍児童の学習を支援
- ・青年海外協力隊事業
青年海外協力隊やシニア海外ボランティア等、JICA ボランティアへの参加促進支援

○青少年の国際理解と国際交流の促進

- ・国際交流員の配置（国際交流員等設置・調整事業）
国際交流員（中国、ブラジル、ロシア、アメリカ、韓国、インド、ベトナム）を配置し、国際理解教育や交流活動を推進
- ・経済・貿易連絡員の配置
友好提携先である中国遼寧省との「交流と協力の深化に関する覚書」に基づき、経済・貿易連絡員を配置し、経済・貿易の情報交流を強化
- ・語学指導等を行う外国青年招致事業
英語を母国語とする外国青年を招致し、外国語指導助手（ALT）として県立学校及び総合教育センターに配置
- ・英語・グローバル教育充実事業
高度な英語力を持ち、世界で活躍するグローバル人材を育成するため、各校で設定した学習到達目標の活用を促進し、全県で英語指導の一層の充実を図る
- ・高等学校生徒海外派遣事業
高校生を海外に派遣し、現地高校生と交流を図る
- ・とやまの高校生留学促進事業
高校生等の異文化理解を深め、我が国と海外の国との相互理解と友好親善に寄与する人材育成のため、県内高校生等に留学支援金を給付し、海外留学の促進を図る
- ・とやま型スーパーグローバルハイスクール事業
ふるさとに誇りと愛着を持ちながら、国際的素養を身につけ、地域や国際社会の課題を解決できる人材を育成するため、海外大学等での研修実施校を支援

○県民や民間団体の主体的かつ多様な国際交流・協力活動の促進

- ・公益財団法人とやま国際センターの運営支援
国際化に係る事業を総合的に実施するとやま国際センターの運営を支援
- ・友好提携先等との交流を推進する民間交流団体に対する活動支援

(3) 多様な国際交流・協力活動への支援

○海外拠点を活用した多様な国際交流

- ・大連事務所の運営
中国における活動拠点として、県民、企業、大学等が実施する経済、学術、文化、スポーツなどの各種交流活動を支援

○本県滞在経験者のネットワークの充実と活用

- ・富山ファン倶楽部の運営
富山県での滞在経験があり、富山の魅力をよく知る中国の方々を会員とし、会員相互の交流や富山県と中国との各分野における交流活動を実施
- ・とやま名誉友好大使の委嘱
富山のよき理解者として、世界の国々と富山県の友好の懸け橋となってもらうため、県内に一定期間以上滞在した外国人に「とやま名誉友好大使」の称号を授与

○友好提携先等との国際交流・協力の推進

- ・友好提携先等への職員派遣事業
MOU に基づく交流事業を円滑に推進するため、オレゴン州に県職員を派遣と一般財団法人自治体国際化協会（クレア）への県職員派遣
- ・友好記念奨学金交付事業
遼寧省内の高校又は大学で日本語を学ぶ学生やサンパウロ大学で日本語、日本文学を専攻する学生に奨学金を支給
- ・米国との経済交流促進事業
オレゴン州との経済交流を促進するため、現地でテストマーケティングを実施するほか、関連企業を「ものづくり総合見本市」に招へい
- ・ASEAN ビジネスサポートデスク設置事業
成長著しいベトナムへの県内企業の進出等を後押しする取組みにより、海外展開を促進
- ・ASEAN 諸国等との経済交流促進事業
県内でのビジネスセミナーの開催を通じ、MOU を締結しているタイ・ベトナム・インド AP 州等との経済交流を促進
- ・ポートランド起業・ビジネス研修実施事業
県内大学生等の起業家マインドを醸成するため、「起業の街」である米国オレゴン州ポートランド等において研修を実施

○環日本海・アジア地域との交流・協力の推進

- ・北東アジア地域自治体交流推進事業
北東アジア地域自治体連合（NEAR）への参画と関係自治体等の連携
- ・アジア経済交流事業補助金
アジア地域を中心とした海外ビジネス展開に関する情報の発信、専門アドバイザーの配置と無料コンサルティングの実施、貿易・投資セミナーの開催、海外ビジネスアドバイザーによる総合的な支援

○日本海学の推進

- ・日本海学の普及推進に資する調査・検討
日本海学の学術研究調査活動及び情報発信
- ・日本海学推進機構運営費
日本海学講座及び日本海学シンポジウムの開催
県内大学（富山大、富山国際大、県立大）での日本海学講座の開講等

○環日本海地域等における環境協力活動の推進

- ・NOWPAP 協力事業
NOWPAP RCU 富山事務所の運営協力
パネル展示等による NOWPAP の広報
- ・北東アジア地域自治体連合（NEAR）環境分科委員会推進事業
NEAR 環境分科委員会を開催し、「2016 とやま宣言」を踏まえた取組みの実施状況や今後のプロジェクトなどを協議

	<ul style="list-style-type: none"> ・NOWPAP 推進事業 NOWPAP と連携した海洋生物多様性保全や富栄養化対策等の推進等 ・漂着物の発生抑制に関する学習・啓発事業 国際的な海岸漂着物の調査活動体験等を通じた発生抑制の促進、漂着物アート展を通じた普及啓発、北東アジア地域の自治体等の関係者が事例発表や情報交換を行う会議を開催 ・富山湾リモートセンシング事業 人工衛星を活用した遠隔観測技術による富山湾沿岸部の海草藻場分布の推定 ・北東アジア青少年環境活動リーダー育成事業 北東アジア地域の青少年による意見交換や環境保全活動を実施し、次世代のリーダーを育成 ・北東アジア地域環境ポスター展推進事業 北東アジア地域の子どもたちの環境ポスターを集め、中国山西省で展示会を開催

〈参考〉

活動指標

指標名	現況 2020 年度	目標		指標の説明
		2021 年度	2026 年度	
日本海学講座・日本海学シンポジウムの参加者数	333 人	535 人	535 人	日本海学推進機構が実施する日本海学講座及び日本海学シンポジウムの1年間の参加者数

策定趣旨 県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、国においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直された(H31.4施行)。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定するもの。

【政策目標】	【基本的方向】	【現状と課題】	【国の主な施策】	【県等の主な施策】
<p>① 高度な外国人材(留学生等)の積極的な活用</p> <p>政策目標 1 ○高度な外国人材(留学生やアジア各国の現地人材等)の県内企業への就職マッチングを積極的に支援し、外国人材が活躍することで、技術の進展や海外市場への展開など県内企業がさらなる発展を遂げること。</p>	<p>(1) 企業に対する外国人留学生の採用・定着に向けた支援</p> <p>(2) 外国人留学生に対する就職支援</p> <p>(3) 県内又は近隣県の外国人留学生と企業とのマッチング支援</p> <p>(4) 首都圏等の外国人留学生の地方還流</p> <p>(5) アジア各国の現地人材の受入れ</p>	<p>【国の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 平成29年度に卒業・修了した外国人留学生(50,054人)のうち、国内に就職した者は16,242人(約32.4%)。 <small>出典:「外国人留学生進路状況・学位授与状況調査結果」(H31.4(独)日本学生支援機構)</small> <p>【県の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の就職希望(国内81.3%)と実際の就職(国内36.3%)に大きなギャップがある。 <p><small>調査対象: 大学1～4年生、大学院等1～2年生</small></p> <p><small>調査対象: 大学4年生、大学院等2年生</small></p> <p><small>県内企業: 26人就職 県外企業: 14人就職</small></p> <p><small>国内就職希望地どこでもよい: 47.7% 富山県内: 29.2% 富山県外: 23.1%</small></p> <p><small>出典:【希望】県労働雇用課調べ(H29) 【現状】富山県留学生等交流推進会議調べ(H29)</small></p> <ul style="list-style-type: none"> 県内外国留学生は全国の0.2%と少ないため、県内企業と、他県の大学に通う外国人留学生とのマッチング機会の創出が重要。 	<ul style="list-style-type: none"> 高度外国人材の採用成功事例の紹介 中小企業等の新たなビジネスチャンスにつなげる高度外国人材採用の成功事例の創出及び紹介 在留資格変更許可申請書類の簡素化 外国人留学生が就職する際の在留資格変更手続きについて、一定基準を満たす中小企業等の提出書類を簡素化 外国人留学生向け教育プログラムの認定 大学と企業等が連携して策定する「ビジネス日本語」等の教育プログラムを文部科学省が認定 情報発信・ワンストップサービスの提供 日本貿易振興機構(JETRO)に、「高度外国人材活躍推進プラットフォーム」を立ち上げ、セミナー等最新情報を発信 大都市圏等への過度な集中就労の防止 地方自治体の先導的な外国人材の活躍と共生社会の実現を図る取組みへの財政的支援 イノベティブ・アジア事業の実施 アジアの優秀な人材の還流促進を目指し、関係機関との連携強化を図り、留学生の卒業後の就職を促進 	<ul style="list-style-type: none"> 外国人留学生の採用等に必要な知識習得や先進事例の共有を支援 ○外国人留学生の採用・活躍を促進するための企業向けセミナーの開催 ○外国人材が活躍する企業の知識等を他企業と共有する見学会等の開催 就活講座等の開催による県内企業への就職を支援 ○県内企業への就職を支援するグローバル人材向け就職支援セミナーの開催 ○就職後に必要な日本語コミュニケーション能力の研修の実施 県内又は近隣県の外国人留学生に対する富山県や県内企業のPR ○県内での外国人留学生を対象とした合同企業説明会の開催 ○近隣大学での外国人留学生向け就職相談会・企業研究会の開催 首都圏等の外国人留学生に対する県内企業との合同説明会の開催 ○首都圏や関西圏での外国人留学生を対象とした合同企業説明会の開催 ○就職支援協定締結校での外国人留学生を対象とした学内企業説明会の開催 アジア各国の大学等に通う学生の県内企業への受入支援 ○アセアン等の留学生の就学から就業までの一体的支援制度の実施 ○アジア各国で学ぶ大学生に日本語等を現地で研修し、県内企業での就職・活躍する人材の育成・確保を支援する事業の実施
<p>② 外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成</p> <p>政策目標 2 ○外国人技能実習生の技能面や生活面での支援を充実し、実習生が生き生きと富山に愛着をもって活躍し、将来的に海外との架け橋になる人材を地域において育成すること。</p>	<p>(1) 技能実習生の技能習得の向上・在留期間延長の支援</p> <p>(2) 技能実習生に対する生活支援</p> <p>(3) 技能実習制度の適正利用の促進</p>	<p>【国の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> H29.11技能実習制度の改正により、在留期間3から5年に延長。 <small>技能検定3級実技合格が必須</small> <p>【県の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 近年、県内の技能実習生数は増加しており、技能面での支援とともに、生活面での支援も重要。 また、適正な労働環境の確保や悪質な仲介業者の介在防止措置も必要。 <p><small>出典:富山労働局(外国人雇用状況の届出状況)</small></p>	<ul style="list-style-type: none"> 外国人技能実習機構の体制強化 技能実習の適正な実施を検査する実地検査要員の拡充及び検査能力の強化 「外国人の民間賃貸住宅入居円滑化ガイドライン」の公表 賃貸者等向けの実務対応マニュアルや外国語版の賃貸住宅標準契約書等を内容とするガイドラインの公表及び外国人等の入居を拒まない住宅情報の提供 二国間の政府間文書の作成 中国・インドネシア・タイについて、不適切な送出し機関の関与の排除等を目的とした二国間取決めを作成 関係機関との連携強化 法務省、厚生労働省、警察庁、文部科学省、外務省及び外国人技能実習機構の間で情報を相互に提供 失踪者情報等の収集・分析 実習実施者等の賃金不払い等の違反があった場合の立入検査等や悪質な場合の取消し等処分を実施 	<ul style="list-style-type: none"> 技能実習生の技能レベル向上や日本社員の指導力の向上を支援 ○技能実習生及び技能実習生を指導する日本社員への技能検定合格のための事前講習の実施 技能習得促進のための日本語習得や快適な環境整備を支援 ○監理団体等が実施する技能実習生に対する日本語研修への助成 ○技能実習生のシェアハウスなど先駆的モデルとなる空き家改修への助成 ○技能実習生等への県職員住宅跡地を活用した住居の整備 ○監理団体や企業の垣根を越えた技能実習生同士の交流機会の提供 ○相談員や国際交流員による市町村等と連携した相談体制の整備 外国人技能実習生の適正な実習環境の確保 ○中部地区地域協議会における関係機関との連携強化 ○監理団体向け適正化講習会の実施
<p>③ 新たな在留資格(「特定技能」)の受入れ</p> <p>政策目標 3 ○新たな在留資格(「特定技能」)の外国人材が活躍でき、選ばれる富山県となること。</p>	<p>(1) 新たな在留資格の外国人材の受入れ・活躍支援</p> <p>(2) 富山県の魅力発信と県内企業や地域への定着支援</p>	<p>【国の動き】</p> <ul style="list-style-type: none"> H31.4から、新たな在留資格が創設。 特定技能1号…通算5年、家族帯同不可 14業種(建設業、農業、宿泊業、造船・船用工業、介護業、素形材産業、産業機械製造業、電気・電子情報関連産業、自動車整備業、航空業、漁業、飲食品製造業、外食業、ビルクリーニング業) 特定技能2号…無期限、家族帯同可 2業種(建設業、造船・船用工業) <p>【県の課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> 新たな在留資格の受入れの支援や普及啓発が必要。 また、県内企業への定着支援も必要。 	<ul style="list-style-type: none"> 二国間の政府間文書の作成 H31から日本語試験を実施する9か国との間で二国間取り決めを作成 労働基準監督署・ハローワークの体制強化 労働関係法令の周知、雇用状況届出制度の周知・啓発等 転職者への地元企業の情報提供 転職者への県内企業の情報提供及び応募しやすい求人確保 日本語能力に配慮した職業訓練の実施 個々の日本語能力に配慮した職業訓練の実施 	<ul style="list-style-type: none"> 技能や日本語能力向上や居住確保による県内企業受入・活躍支援 ○「特定技能」の在職者向けセミナーなど技能向上講習の実施 ○習得度に応じた多様な日本語講習の支援の実施 ○企業の垣根を越えた外国人材同士の地域における交流機会の提供 ○関係機関と連携した登録支援機関・企業向け説明会、セミナー等の開催 ○県民に広く周知するシンポジウムの開催 富山県の魅力発信や県内企業への定着の支援 ○県内企業への外国人材の定着支援セミナーの実施 ○富山で働く人向けの富山県の魅力を紹介する多言語HPやパンフレット作成

策定趣旨 県内において外国人技能実習生等が近年増加していることに加え、国においては、人手不足分野等における5年間の新たな在留資格の創設など、外国人に関する施策が大きく見直された(H31.4施行)。これらを踏まえ、外国人が活躍する受入企業への支援とともに、多文化共生や日本語教育など外国人の地域への受入れ環境の整備への支援が必要であることから、これまでの「多文化共生推進プラン」に「外国人材活躍」の観点を盛り込み、新たに策定するもの。

【政策目標】	【項目】	【課題】	【国の主な取組み】	【県等の主な施策】																																												
<p>①地域におけるコミュニケーションの支援(生活の基盤づくり)</p> <p>政策目標1 ○外国人住民が日常生活に必要な情報を得ることができるとともに、地域で円滑にコミュニケーションができていくこと。</p>	<p>(1)外国語による行政情報、生活情報の提供</p> <p>(2)外国語による相談体制の充実</p> <p>(3)日本語・日本文化の学習支援</p> <p>(4)ボランティアの育成確保</p>	<p>【全国的な課題】 ・外国語による行政情報等の提供や生活相談等について、多言語での対応など、よりきめ細かな体制整備が必要。 ・円滑な意思疎通のため、日本語教育の充実が必要。 など</p> <p>○外国人住民数上位7国籍及び構成比(H30)(人)</p> <table border="1"> <tr> <th rowspan="2">順位</th> <th colspan="2">富山県</th> <th colspan="2">全国</th> </tr> <tr> <th>国籍</th> <th>構成比</th> <th>国籍</th> <th>構成比</th> </tr> <tr> <td>1</td> <td>中国</td> <td>27.4%</td> <td>中国</td> <td>28.0%</td> </tr> <tr> <td>2</td> <td>ベトナム</td> <td>22.2%</td> <td>韓国</td> <td>16.5%</td> </tr> <tr> <td>3</td> <td>ブラジル</td> <td>13.5%</td> <td>ベトナム</td> <td>12.1%</td> </tr> <tr> <td>4</td> <td>フィリピン</td> <td>12.5%</td> <td>フィリピン</td> <td>9.9%</td> </tr> <tr> <td>5</td> <td>韓国</td> <td>4.9%</td> <td>ブラジル</td> <td>7.4%</td> </tr> <tr> <td>6</td> <td>パキスタン</td> <td>2.9%</td> <td>ネパール</td> <td>3.3%</td> </tr> <tr> <td>7</td> <td>ロシア</td> <td>2.5%</td> <td>米国</td> <td>2.1%</td> </tr> </table> <p>資料出所:富山県国際課、法務省在留外国人統計</p> <p>【県の現状・課題】 ・国籍別では、ベトナム、ブラジル、パキスタンなどが全国に比べて多く、特に、近年は、ベトナムが急増。</p> <p>↓</p> <p>・本県外国人住民のニーズに対応した体制整備、施策の充実が必要。</p>	順位	富山県		全国		国籍	構成比	国籍	構成比	1	中国	27.4%	中国	28.0%	2	ベトナム	22.2%	韓国	16.5%	3	ブラジル	13.5%	ベトナム	12.1%	4	フィリピン	12.5%	フィリピン	9.9%	5	韓国	4.9%	ブラジル	7.4%	6	パキスタン	2.9%	ネパール	3.3%	7	ロシア	2.5%	米国	2.1%	<p>・行政・生活情報の多言語化 「生活・就労ガイドブック」(11言語対応)の作成・普及 多言語音声翻訳システムのプラットフォームの構築・利用促進</p> <p>・相談体制の整備 行政・生活全般の情報提供・相談を多言語で行う「多文化共生総合相談ワンストップセンター」(全国約100か所、11言語対応)の整備</p> <p>・日本語教育の充実 日本語教育の全国展開(総合的体制づくり支援、NPO等支援、日本語教室空白地域解消のためのアドバイザー派遣)</p> <p>・担い手の確保 習得段階別の日本語教育の標準等の作成 日本語教育を担う人材の養成・研修プログラムの改善</p>	<p>・外国人住民に対し、行政情報、生活情報をきめ細かく提供 ○HP・ガイドブック・各種申請様式等の多言語対応の充実 ○SNS等の活用など新たな情報発信 ○県HPの外国人向けコンテンツの充実</p> <p>・多言語で対応できる一元的な相談体制の整備・充実 ○「外国人ワンストップ相談センター」の設置・運営 (相談対応に必要な情報の収集・整理、国・市町村等の相談窓口や外国人支援団体(日本語教室、NPO法人等との連携会議など) ○市町村窓口担当者や専門家(行政書士等)への研修の実施</p> <p>・外国人住民のニーズに対応した日本語の学習支援 ○日本語教育に関するニーズの的確な把握(市町村、企業など対象)とニーズに合った日本語教育の支援の検討 ○「外国人ワンストップ相談センター」における日本語教室等に関する情報の一元的な提供 ○日本人社員等を対象としたコミュニケーション対応研修等の実施</p> <p>・人材確保・育成について、関係機関との連携を強化 ○日本語教育等に携わる人材確保・育成についての検討 ○「外国人ワンストップ相談センター」における日本語教室等の連携会議の開催</p>
順位	富山県			全国																																												
	国籍	構成比	国籍	構成比																																												
1	中国	27.4%	中国	28.0%																																												
2	ベトナム	22.2%	韓国	16.5%																																												
3	ブラジル	13.5%	ベトナム	12.1%																																												
4	フィリピン	12.5%	フィリピン	9.9%																																												
5	韓国	4.9%	ブラジル	7.4%																																												
6	パキスタン	2.9%	ネパール	3.3%																																												
7	ロシア	2.5%	米国	2.1%																																												
<p>②教育(外国人児童生徒等)に関する支援</p> <p>政策目標2 ○外国人児童生徒等が必要な日本語能力や学力を身に付けるとともに、将来のビジョンを明確に持って、活躍できる人材となること。</p>	<p>(1)教育の充実に関する支援</p> <p>(2)進学に関する支援</p>	<p>【全国的な課題】 ・指導教員等の確保及び教員等の資質・能力の向上が必要。 ・外国人の高校生等のキャリア教育支援が必要。 など</p> <p>【県の現状・課題】 ・外国人児童生徒は増加傾向。 ・日本語指導が必要な児童生徒の母語は、ポルトガル語、フィリピン語などが多い。市町村別では、射水市、富山市、高岡市に多い。</p> <p>○県内の外国人児童生徒数の推移(人)</p> <table border="1"> <tr> <th></th> <th>H24</th> <th>H26</th> <th>H28</th> <th>H30</th> </tr> <tr> <td>小学校</td> <td>334</td> <td>326</td> <td>380</td> <td>441</td> </tr> <tr> <td>中学校</td> <td>146</td> <td>156</td> <td>164</td> <td>181</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>480</td> <td>482</td> <td>544</td> <td>622</td> </tr> </table> <p>資料出所:文部科学省「学校基本調査」(各年5月1日時点)</p> <p>↓</p> <p>・本県外国人児童生徒等の現状に対応した施策の充実が必要。</p>		H24	H26	H28	H30	小学校	334	326	380	441	中学校	146	156	164	181	計	480	482	544	622	<p>・外国人児童生徒の教育等の充実 日本語指導に必要な教員定数の改善 日本語指導補助者・母語支援員の配置への支援 教員等の資質・能力の向上(研修指導者養成等) 地域企業やNPO等と連携した高校生等のキャリア教育支援 外国人児童生徒向けの就学ガイドブックの作成・配布</p> <p>・就学機会の確保 夜間中学の設置促進(全都道府県に1校を目標) 学校外における就学促進に向けた取組の支援</p>	<p>・外国人児童生徒のニーズに対応した支援体制の充実 ○日本語指導教員、外国人相談員等の配置 ○小中学校教員、外国人相談員等を対象とした外国人児童生徒に対する適応・日本語・教科指導研修の充実 ○外国人の子供の就学促進及び就学の状況把握、学校への円滑な受入れ ○スクールカウンセラー等の専門家の積極的な活用の推進 ○富山県警察学生安全ボランティア等と連携した学習支援や居場所づくり</p> <p>・外国人児童生徒等に対するキャリア教育の充実、外国人保護者への進学に関する理解促進 ○高校進学の意義や仕組みについてのパンフレット及びDVDを5か国語で作成し、進学説明会等で周知</p>																								
	H24	H26	H28	H30																																												
小学校	334	326	380	441																																												
中学校	146	156	164	181																																												
計	480	482	544	622																																												
<p>③生活支援の充実</p> <p>政策目標3 ○安全・安心に生活できる環境を整え、外国人から暮らしたいと思われる県となっていること。</p>	<p>(1)医療・保健・福祉に関する支援</p> <p>(2)居住・就労環境に関する支援</p> <p>(3)災害対策の充実</p> <p>(4)その他生活全般に関する支援</p>	<p>【全国的な課題】 ・医療・保健・福祉サービス等の提供環境の整備が必要。 ・住宅確保のための環境整備・支援が必要。 ・災害発生時の情報発信・支援等の充実が必要。 など</p> <p>【県の現状・課題】 ・外国人住民は20～40代が突出。20代では、特に男性の数が女性を大きく上回る。 ・上記のとおり、国籍も多岐にわたり、近年、構成が変化。</p> <p>○富山県外国人住民数男女別年齢別人口(H30)(人)</p> <p>資料出所:法務省在留外国人統計(H30.12末現在)</p> <p>↓</p> <p>・本県外国人住民の多岐にわたるニーズに対応した施策の充実が必要。</p>	<p>・医療・保健・福祉サービスの提供環境の整備等 電話通訳や多言語翻訳システムの利用促進 マニュアルの整備等による外国人患者の受診体制整備</p> <p>・住宅確保のための環境整備・支援 賃貸人・仲介事業者向け支援(実務対応マニュアル等)</p> <p>・適正な労働環境の確保等 労働基準監督署・ハローワークの体制強化</p> <p>・災害発生時の情報発信・支援等の充実 気象庁HPなど防災・気象情報の多言語化・普及 災害時外国人支援情報コーディネーターの養成</p> <p>・各種相談等対応の充実、各種サービスの利便性向上 運転免許学科試験、110番通報の多言語対応 消費生活窓口・法テラス等の多言語対応</p>	<p>・医療・保健・福祉サービスに係る多言語対応の充実 ○とよま医療情報ガイドHPに外国語対応可の医療機関情報を掲載 ○外国人患者を受け入れる拠点的な医療機関を選出し、外国人対応を充実 ○医療保険や介護保険への加入促進、多言語対応の充実</p> <p>・居住環境、適正な労働環境確保等への支援の充実 ○外国語版「県営住宅募集案内」「県営住宅入居者の手引き」の配布 ○不動産関係団体と連携し、賃貸人向けのガイドブックを普及 ○外国人労働者相談コーナーの設置</p> <p>・災害発生時の情報発信・支援等の充実 ○外国人住民の防災訓練への参加促進(外国人コミュニティ、企業を通じた参加呼び掛けなど) ○「災害多言語支援センター」の設置ガイドラインの作成</p> <p>・生活全般にわたる各種サービスの利便性向上 ○国際交流員の配置(県内在住外国人支援や地域住民との調整) ○外国人を対象とした110番通報講習の開催 ○消防本部における119番通報時等の多言語対応の促進</p>																																												
<p>④多文化共生の地域づくり</p> <p>政策目標4 ○日本人住民と外国人住民が相互に理解し合い、ともに地域社会の重要な構成員として共生が進んでいること。</p>	<p>(1)地域住民への意識啓発等</p> <p>(2)外国人住民の地域社会への参加の促進</p> <p>(3)外国人との共生による暮らしやすい地域づくりの推進</p>	<p>【全国的な課題】 ・地域社会の重要な構成員として、外国人が暮らしやすい地域社会づくりの推進が必要。 ・外国人の支援に携わる機関・個人に対する適切な支援等が必要。</p> <p>【県の現状・課題】 ※ヒアリング調査で把握 ・企業、外国人コミュニティ、地域住民それぞれ、外国人住民が地域社会と交流するきっかけづくりを要望。 ・要望に応えるための施策の充実が必要。</p>	<p>・地域における多文化共生の取組の促進・支援 地方公共団体の先導的な取組を「地方創生推進交付金」により支援 外国人の支援に携わる人材・団体の育成とネットワークの構築</p> <p>・外国人住民についての正確な情報の把握</p>	<p>・多文化共生についての理解を深めるための施策の展開</p> <p>・外国人住民の地域社会への参加の促進</p> <p>・多文化共生が進んだ暮らしやすいまちづくりの推進 ○多文化共生について広く普及啓発するためのシンポジウムの開催 ○多文化共生に関する出前講座(地域、企業などに県職員を派遣) ○地域における多文化共生の推進体制の検討(外国人支援団体等の育成・ネットワーク化、外国人住民に日本の生活習慣等を周知する仕組みづくりなど) ○SNS等を活用した富山県の魅力の情報発信 ○NPO等民間団体による多文化共生に向けた自主的な取組みへの支援</p>																																												

施策の計画的・総合的な推進 富山県外国人材活躍・多文化共生推進連絡会議(県、市町村、国、交流団体等で構成)における調整、情報交換を図りながらプランの施策を計画的・総合的に推進

3 第2期とやま未来創生戦略

県では、各分野の代表者や有識者からなる「とやま未来創造県民会議」や、北陸新幹線の敦賀開業、大阪までの延伸を展望し、官民を挙げた取組みの基本となる新たな戦略の策定に向けた調査・検討を行う「新幹線延伸戦略検討委員会」、各界で活躍される30代から40代の若手の方々を中心とした「とやま未来創造青年プロジェクトチーム」での議論、県内4地域でのタウンミーティング、パブリックコメント等の結果をふまえ、「第2期とやま未来創生戦略」（計画期間：令和2年度～令和6年度）を策定しました。

（「第2期とやま未来創生戦略（2022改訂版）」より抜粋）

【基本目標3】 若者・女性・高齢者など多様な人材の確保と労働生産性の向上 ～労働力不足への対応を図る～

数値目標 : 1人当たり県民所得の維持・向上

[基準(H28)] 329.5万円 → [R6] 同水準を維持又は向上(全国5位以内)

《基本的方向》

本県の将来人口について、国立社会保障・人口問題研究所の推計方法による試算では、少子高齢化の進行により、本県の労働力を担う生産年齢人口が、2060年には、現在の約1/2の約33万人に減少すると見込まれ、労働力不足や市場縮小などが懸念されます。

一方で、本県の生産年齢人口における女性就業率は72.0%、女性の平均勤続年数は11.2年と全国トップクラスですが、管理職的地位に占める女性の割合は低い状況です。また、就業者1人あたりの労働生産性は、全国よりも低い水準にあります。

一方、新型コロナウイルス感染症の拡大は、本県の地域経済に甚大な影響を与える一方で、テレワークやリモートワークが急速に普及するなど、デジタル・トランスフォーメーション(DX)や、多様な働き方の推進の契機となりました。

こうした状況のもと、少子高齢化の進展により生産年齢人口のさらなる減少が見込まれることに鑑みれば、本県の産業経済が持続的に発展できるよう、製造業をはじめとした本県主要産業の労働生産性の向上を図っていくことは極めて重要であるため、DXの推進や働き方改革を通じた労働効率の向上と、産業の高度化・高付加価値化の促進の両面から、労働生産性の向上に取り組めます。

また、若者の県内企業への就職促進に加え、女性、高齢者、障害者、外国人などが、それぞれの意欲に応じて、一層能力を発揮して働ける環境づくりや、「富山県人材活躍推進センター」を活用したワンストップでの多様な人材のマッチング機能の強化に取り組むほか、改正出入国管理法の施行(平成31年4月)に伴い、さらなる増加が見込まれる外国人について、地域の受入れ環境の整備への支援と合わせ、外国人が活躍する受入企業への支援にも取り組めます。

1 若者や女性が輝いて働ける環境づくり

(ア) 若者がチャレンジし活躍できる環境づくり

- (イ) 様々な分野で活躍できる女性人材の育成
- (ウ) 女性の再就職等支援

2 高齢者等が能力を発揮して活躍できる社会の実現

- (ア) 元気な高齢者が活躍するための支援
- (イ) 誰もがいきいきと働き活躍できる場の創出

3 外国人材活躍の促進と多文化共生の地域づくり（3のみ詳細抜粋）

(ア) 外国人材活躍の促進

①外国人材活躍の促進

- 経済成長著しいアセアン地域などからの優秀な留学生の県内高等教育機関への受入れ拡大やアジア各国で学ぶ大学生の県内企業における就職・活躍を促進
- 「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に掲げた3つの方向性（① 高度な外国人材（留学生等）の積極的な活用、②外国人技能実習制度の利用促進・技能実習生の育成、③新たな在留資格（「特定技能」）の受入れ）に沿って、施策を展開

(イ) 多文化共生の地域づくり

①外国人住民にも暮らしやすい多文化共生の地域づくり

- 「富山県外国人材活躍・多文化共生推進プラン」に掲げた4つの方向性（① 相談体制の充実、日本語習得の支援など地域におけるコミュニケーションの支援、②教育（外国人児童生徒等）に関する支援、③医療、災害対応など生活支援の充実、④住民が主体となった多文化共生の地域づくり）に沿って、施策を展開

4 多様な人材の確保・育成と労働生産性の向上

- (ア) 多様な人材の確保
- (イ) ものづくり分野や観光分野などでの人材育成
- (ウ) 働き方改革を通じた労働生産性の向上
- (エ) 産業の高度化・高付加価値化の支援を通じた労働生産性の向上